

平成28年6月期 決算短信 (REIT)

平成28年8月12日

不動産投資信託証券発行者名 日本プライムリアルティ投資法人 上場取引所 東
 コード番号 8955 URL <http://www.jpr-reit.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 金子 博人

資産運用会社名 株式会社東京リアルティ・インベストメント・マネジメント
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 柴田 聡
 TEL 03-3231-1051

有価証券報告書提出予定日 平成28年9月28日 分配金支払開始予定日 平成28年9月9日

決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

1. 平成28年6月期の運用、資産の状況 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 運用状況 (金額は百万円未満切捨て、%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	14,246	1.0	6,874	0.6	5,897	2.6	5,896	2.6
27年12月期	14,105	△1.0	6,831	2.0	5,746	3.2	5,749	2.6

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
28年6月期	6,754	2.7	1.4	41.4
27年12月期	6,586	2.7	1.4	40.7

(2) 分配状況

	1口当たり 分配金 (利益超過分配金 は含まない)	分配金総額 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
28年6月期	6,756	5,897	0	0	100.0	2.7
27年12月期	6,588	5,751	0	0	100.0	2.7

(注) 配当性向は小数第1位未満を切捨てて表示しています。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
28年6月期	418,738	216,384	51.7	247,862
27年12月期	418,739	216,238	51.6	247,696

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	7,907	△911	△5,917	26,415
27年12月期	7,363	△1,324	△5,766	25,336

2. 平成28年12月期の運用状況の予想 (平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(金額は百万円未満切捨て、%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり 分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
28年12月期	15,055	5.7	7,129	3.7	6,111	3.6	6,111	3.6	7,000	0

(参考) 1口当たり予想当期純利益 (28年12月期) 7,000円

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数 (自己投資口を含む)
- ② 期末自己投資口数

28年6月期	873,000口	27年12月期	873,000口
28年6月期	0口	27年12月期	0口

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、19ページ「1口当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年12月期の運用状況の予想数値は、7ページ記載の前提条件の下に算出した現時点のものであり、状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金及び1口当たり利益超過分配金は、変動する可能性があります。また、本予想は、分配金の額を保証するものではありません。

以上

1. 投資法人の関係法人

投資法人の仕組み

最近の有価証券報告書（平成28年3月28日提出）における「投資法人の仕組み」から重要な変更がないため記載を省略します。

2. 運用方針及び運用状況

（1）運用方針

最近の有価証券報告書（平成28年3月28日提出）における「投資方針」、「投資対象」、「分配方針」から重要な変更がないため記載を省略します。

（2）運用状況

A. 当期の概況

① 投資法人の主な経緯

日本プライムリアルティ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。）（以下「投信法」といいます。）に基づき、平成13年9月14日に設立され、平成14年6月14日に発行済投資口の総口数289,600口で株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）不動産投資信託証券市場に上場（銘柄コード8955）しました。その後の公募増資等により、現在の発行済投資口の総口数は873,000口となっています。本投資法人は株式会社東京リアルティ・インベストメント・マネジメント（以下「本資産運用会社」といいます。）に資産運用業務を委託し、主としてオフィスと商業施設からなる複合型ポートフォリオを効率的に運用することにより投資主価値の最大化を目指してきました。

② 運用環境

当期は、海外景気の減速懸念等から、年初より円高、株安基調に転じました。雇用環境は引き続き堅調だったものの、個人消費は停滞しており、好調だった企業収益についても円高が懸念される状況となっています。また、足下での英国のEU離脱問題など海外リスク要因が強く意識される半年となりました。

<オフィス賃貸市場>

東京23区のオフィス賃貸市場については、新設、拡張、立地改善等、前向きな新規需要が引き続き旺盛だったことから、新規供給を消化しつつ、需給バランスの改善が更に進みました。また、新規賃料水準の上昇傾向も、緩やかながら継続しています。

<商業施設賃貸市場>

本投資法人が投資対象としている都市型商業施設においては、引き続き、新規出店ニーズが底堅い状態です。インバウンド消費については先行き不透明な面もありますが、銀座、表参道、心齋橋等の好立地な都市型商業施設の市況は堅調です。

<不動産売買市場>

マーケットでの売買においては、投資家の物件購入意欲は引き続き高いものの、取引量は減少傾向にあり、引き続き高値での価格形成がされています。また、地方案件への投資やホテル・都心型商業施設等インバウンド関連への投資が続いています。低利回りの取引が継続しているため、利回り重視のプレーヤーにとっては、厳しい取得環境となっており、REITの新規上場や公募増資による資産規模の拡大ペースは若干鈍化しています。

③ 運用状況

＜新規物件の取得＞

本投資法人は、主にポートフォリオ・クオリティの向上及び収益の安定成長を目指し、地域分散、用途分散によるバランスに留意しつつ、東京エリアに所在するオフィスを中心に、商業施設及び地方オフィスについても投資検討を進めています。

当期においては、都心オフィスビル、首都圏商業施設を中心に投資検討を進めたものの、取得には至りませんでした。平成28年6月末時点における保有資産残高は62物件、4,103億円（取得価格ベース）、総賃貸可能面積は476,345㎡、テナント数は661となっています。

＜保有資産の運用管理＞

当期のオフィス賃貸市場は、東京エリアをはじめとして需給バランスの改善が更に進んだことから、空室率は低い水準にあります。このようななか、本投資法人はポートフォリオ全体の収益及び稼働率の向上を目指し、プロパティ・マネジメント会社及び仲介会社と緊密な連携を図り、戦略的なリーシング活動による新規テナントの誘致及び既存テナントの更なる満足度向上に努めました。その結果、期末稼働率は前期と比較して0.7ポイント上昇し98.1%となりました。

管理面では、JPRのブランドコンセプト「A/3S (Amenity/Service, Safety, Save Energy)」に基づき、「働く人が満足する空間の創造」を目指し、テナントニーズを踏まえたバリューアップ工事を計画的に実施しています。また、省エネルギー対策への取組みとしては、効果の期待できる空調改修工事や照明器具のLED化工事を複数のビルで実施しました。

一方、環境に関する認証取得（DBJ Green Building 認証（注1）、GRESB（注2）評価）への取組みについても継続的に実施しており、当期末時点においては、14ビルでDBJ Green Building 認証を取得しています。GRESB評価（平成27年調査）においては2年連続で最高位の「Green Star」を取得しており併せて、アジア地域の複合型（オフィス・商業）セクターにおける「Sector Leader」（1位）へ選出されました。

（注1）ビルの環境性能に加えて、防災や防犯、不動産を取り巻く様々なステークホルダーからの社会的要請に配慮した不動産（「Green Building」）の普及促進を目的として、時代の要請に応える優れた不動産を選定する、株式会社日本政策投資銀行による認証。

（注2）Global Real Estate Sustainability Benchmark の略で、欧州の年金アセットマネジャーなど世界の50以上の団体が構成される同名のグループが実施する調査に基づく、不動産会社、REITや不動産私募ファンドについて、環境や社会性の観点からサステナビリティ（持続可能性）を分析・評価するためのベンチマーク。

＜資金調達の状況＞

本投資法人は、良好な資金調達環境と低金利を背景に強固な財務基盤を更に向上するため、有利子負債の長期化による返済期限の分散を一層重視した借入れに取り組んでいます。当期中に返済期日が到来した借入金141億円の返済資金として140億円の借入れを行い、返済した借入金の平均調達期間は4.7年、平均デットコスト（注1）は1.27%であったのに対し、新規借入金の平均調達期間は9.3年、平均デットコストは0.66%となり、調達期間の長期化とデットコストの低減を実現しました。

当期末の借入金残高は1,346億円、投資法人債残高は415億円、有利子負債残高は1,761億円となり、当期末の総資産有利子負債比率（注2）は42.1%、長期固定金利比率（注3）は100.0%、平均デットコストは1.16%、平均残存年数（注4）は4.2年となっています。

また、コミットメントラインは、280億円の極度額を金融機関7行と設定しています。

当期末時点の本投資法人の発行体格付は以下のとおりです。

■発行体格付（当期末現在）

信用格付業者	発行体格付 (アウトルック)
株式会社格付投資情報センター（R&I）	AA-（安定的）
スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（S&P）	長期：A（安定的） 短期：A-1

（注1）平均デットコスト：各期に発生した支払利息、投資法人債利息、融資手数料（期限前弁済に係る費用及びコミットメントライン契約に係る費用は除きます。）、投資法人債の発行償却費及び投資法人債管理費の合計を当該期の営業日数で除し、365日を乗じることで年換算した数値÷各期における借入金及び投資法人債の平均残高

（注2）総資産有利子負債比率：（借入金残高+投資法人債残高）÷総資産額

（注3）長期固定金利比率：固定金利の長期有利子負債額÷全ての有利子負債額

（注4）平均残存年数：全ての有利子負債について、当期末から返済期限までの残存期間を各有利子負債残高に応じて加重平均して算出しています。

④ 業績及び分配の概要

このような運用の結果、当期の業績は、営業収益14,246百万円、経常利益5,897百万円、当期純利益5,896百万円となりました。当期の分配金については、「投資法人に係る課税の特例」（租税特別措置法第67条の15）の適用により、利益分配金が損金算入されることを企図し、また、法人税等の発生による投資主負担を最小限に抑えるべく、前期までに内部留保した繰越利益の一部を分配金に充当することとした結果、投資口1口当たりの分配金は6,756円となりました。

B. 次期の見通し

① 今後の運用見通し

今後の国内景気については、円高の影響による企業収益の低下や個人消費の停滞の長期化など、先行きに不透明感が出ています。また、海外景気の下振れなど我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

オフィス賃貸市況は、東京都区部の新規供給量が、平成29年まで抑制された状態が続く予定であり、景気が堅調であれば、需給の改善が続くなか、物件による二極化が進展しつつ、全般的な市況は、緩やかな回復を続けていくものと思われます。なお、本投資法人においては、従来より、積極的なバリューアップ工事や、きめ細やかな管理対応などを通じて、テナント満足度の向上に注力してきたことから、市況回復の好影響を充分享受できるものと考えております。今後、物件収益の二極化が進展するマーケットにおいては、不動産売買にあたって、物件収益の成長可能性の見極めがより重要になってまいります。低金利環境下において、キャップレートが低下している状況を考えると、中長期保有を前提とする不動産投資においては、厳選投資のスタンスを堅持していく必要があります。

a. 新規物件の取得及び資産の入替え

今後も、ポートフォリオ・クオリティを向上させるとともに、長期的な成長力を高めるため、東京オフィスへの重点投資を継続する方針です。オフィス賃貸市場の活況を背景に、売買市場は取引利回り、期待利回りの水準の低下が見られ、さらに取引量が減少傾向にあることから、利回りの低下と賃料増額を織り込んだ価格での取引もなされており、取得に際しては物件の成長性について十分な検証を行います。また、商業施設及び地方オフィスについては、ポートフォリオ全体の収益の安定性を補完するため、一定水準の安定収益を維持できる優良物件に厳選投資します。検討にあたっては、綿密な市場調査、物件精査の下に価格交渉を行い、合理的な条件で新規物件を取得します。

また、本資産運用会社のスポンサー（東京建物株式会社、大成建設株式会社、安田不動産株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社及び明治安田生命保険相互会社）をはじめとして、情報収集を積極的に行い、市場動向を的確に把握し、将来性を含めた投資価値を精査した上で、投資判断を行います。

なお、資産の入替えにつきましても、ポートフォリオ・クオリティと長期的な成長力を高めるべくタイミングを勘案しつつ検討を進めます。

b. 保有資産の運用管理

本投資法人は、引き続き戦略的なリーシング活動により新規テナント誘致を進めるとともに、テナントの満足度向上を図ることにより、既存テナントの退出防止、増床及び賃料増額改定につなげ、中長期安定的な収益確保を目指します。具体的には、以下の方針にて運用管理を行います。

- ・プロパティ・マネジメント会社及び仲介会社との連携強化。
- ・賃貸マーケットの回復トレンドを前提とした条件提案及び意思決定の迅速化。
- ・物件収益の改善及びテナント満足度を企図した戦略的なバリューアップ工事。
- ・社会的要請の高い、省エネ化推進・BCP対応・環境配慮対応の強化。
- ・補助金制度を活用した省エネ改修。

c. 資金調達

本投資法人は、保守的かつ安定性を重視した財務運営を基本方針とし、総資産有利子負債比率の上限の目途を概ね50%とする保守的なレバレッジ管理に引き続き取り組んでいきます。借入れについては、将来の金融環境の変化に伴うリファイナンスリスクを軽減することを目指し、安定性を重視した一層の長期化を押し進め、有利子負債の返済期限の分散及び各期返済額の低減を図っていきます。また、資金調達の多様化を目的に投資法人債の発行による資金調達にも取り組んでいきます。

d. 情報開示

本投資法人は、積極的な自主開示の推進を運営方針のひとつに掲げており、東京証券取引所や法令等で定められている情報開示に加えて、投資判断にあたって有用と考えられる情報を自主的に開示しています。自主開示の手段として、ホームページ (<http://www.jpr-reit.co.jp/>) の活用に注力しており、ポートフォリオ全物件の月次稼働率やヒストリカルデータ等の情報拡充、個人投資家向け情報の発信及び証券アナリスト向け決算説明会の動画配信を行っています。今後も開示内容を更に充実し、タイムリーな情報提供に努めていきます。

e. 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

② 次期の運用状況（業績）の見通し

次期（平成28年12月期、平成28年7月1日～平成28年12月31日）の運用状況については、以下のとおり見込んでいます。

	平成28年12月期
営業収益	15,055百万円
営業利益	7,129百万円
経常利益	6,111百万円
当期純利益	6,111百万円
1口当たり分配金	7,000円
うち利益超過分配金	0円

なお、この見通しの前提条件については、下記記載の「平成28年12月期の運用状況の予想の前提条件」をご参照下さい。

(注) 上記予想数値は一定の前提条件のもとに算出した現時点のものであり、状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金及び1口当たり利益超過分配金は、変動する可能性があります。また、本予想は、分配金の額を保証するものではありません。

平成28年12月期の運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
営業期間	平成28年7月1日～平成28年12月31日(184日)
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> 本書の日付現在保有している物件から、譲渡想定物件の1物件を減らした61物件を前提としています。また、月末稼働率の期中平均は、98.3%を見込んでいます。 上記譲渡想定物件については、現時点で譲渡を決定していませんが、平成28年12月期中に譲渡することを前提としており、譲渡想定物件の賃貸事業収入・費用の一部剥落を織り込んでいます。 実際には新規物件の取得又は上記譲渡想定物件以外の既存物件の売却等により変動する可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸事業収入は、平成28年6月期末時点で有効な賃貸借契約をもとに市場環境、物件の競争力及びテナントとの交渉状況等を考慮して算出しています。 営業収益は、テナントによる賃料等の滞納又は不払いがないことを前提としています。 テナントとの解約に伴う解約違約金及び原状回復費相当額収入として622百万円を想定しています。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 主な営業費用である賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の外注委託費等の費用は、平成28年6月期末時点における情報に基づき、過去の実績をベースに、費用の変動要素を反映して算出しています。外注委託費は、547百万円を想定しています。 固定資産税、都市計画税等の公租公課は、賦課された税額のうち当該営業期間に帰属する額を算出し、2,058百万円を想定しています。なお、一般的に、取得する資産の固定資産税及び都市計画税等については、前所有者と期間按分による計算を行い取得時に精算しますが、本投資法人においては当該精算金相当分を取得原価に算入しています。 建物の修繕費は、当該営業期間に必要と予想される額を費用として計上しています。しかしながら、予想し難い要因による建物の毀損等によって修繕費が緊急に発生する可能性があり、また、一般的に年度による金額の差異が大きくなること及び定期的に発生する金額ではないこと等から、当該営業期間の修繕費が予想金額と大きく異なる可能性があります。 減価償却費は、付随費用、将来の追加の資本的支出を含めて定額法により算出しており、1,888百万円を想定しています。 現時点で譲渡を決定していませんが、保有物件を譲渡することにより不動産等売却損299百万円が発生することを想定しています。実際には、売買の成否、譲渡価格、引渡日その他の条件により変動する可能性があります。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> 主な営業外費用である支払利息、融資手数料、投資法人債利息及び投資法人債発行費償却等として1,012百万円を想定しています。
有利子負債比率	<ul style="list-style-type: none"> 本書の日付現在、176,126百万円(長期借入金134,626百万円、投資法人債41,500百万円)の有利子負債を有しており、総資産有利子負債比率は42.1%となっています。 当該営業期間に返済期限が到来する借入金については、約定弁済166百万円を行うほかは全額借換えを行うことを前提としています。 当該営業期間に償還を迎える投資法人債については、借入金又は投資法人債の発行により償還資金を確保することを前提としています。 上記により、当該営業期間末日の総資産有利子負債比率は、42.0%となる見込みです。 本表における総資産有利子負債比率の算出に当たっては、次の算式を使用しています。 総資産有利子負債比率=有利子負債見込総額÷総資産見込総額×100
発行済投資口の総口数	<ul style="list-style-type: none"> 本書の日付現在の発行済投資口の総口数は873,000口であり、新投資口の追加発行がないことを前提としています。
1口当たり分配金	<ul style="list-style-type: none"> 1口当たり分配金は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に基づき分配することを前提としています。 運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃料収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金は変動する可能性があります。
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> 利益超過の分配(1口当たり利益超過分配金)については、現時点では行う予定はありません。

項目	前提条件
その他	<ul style="list-style-type: none">・法令、税制、会計基準、上場規則、投信協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。・一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

(3) 投資リスク

最近の有価証券報告書(平成28年3月28日提出)における「投資リスク」から重要な変更がないため記載を省略します。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (平成27年12月31日)	当期 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,505,100	14,277,826
信託現金及び信託預金	11,831,284	12,137,178
営業未収入金	308,075	395,640
前払費用	162,693	122,519
その他	10,916	10,257
流動資産合計	25,818,070	26,943,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,968,858	57,149,742
減価償却累計額	△12,686,626	△13,477,853
建物(純額)	※1 44,282,231	※1 43,671,889
信託建物	87,256,990	87,786,352
減価償却累計額	△27,644,362	△28,675,361
信託建物(純額)	59,612,627	59,110,990
構築物	51,728	51,715
減価償却累計額	△16,782	△17,671
構築物(純額)	34,946	34,044
信託構築物	119,876	119,876
減価償却累計額	△71,656	△74,494
信託構築物(純額)	48,219	45,381
機械及び装置	726,505	742,172
減価償却累計額	△380,688	△399,899
機械及び装置(純額)	※1 345,817	※1 342,273
信託機械及び装置	1,616,054	1,655,815
減価償却累計額	△1,241,817	△1,273,279
信託機械及び装置(純額)	374,236	382,535
工具、器具及び備品	59,247	62,401
減価償却累計額	△34,503	△36,881
工具、器具及び備品(純額)	24,743	25,519
信託工具、器具及び備品	169,164	178,038
減価償却累計額	△113,246	△118,882
信託工具、器具及び備品(純額)	55,917	59,156
土地	※1 108,898,331	※1 108,898,331
信託土地	173,871,178	173,873,374
建設仮勘定	1,957	—
有形固定資産合計	387,550,206	386,443,498
無形固定資産		
借地権	4,794,109	4,794,109
その他	1,890	1,658
無形固定資産合計	4,796,000	4,795,768

(単位：千円)

	前期 (平成27年12月31日)	当期 (平成28年6月30日)
投資その他の資産		
差入敷金及び保証金	194,720	241,612
長期前払費用	158,096	120,730
投資その他の資産合計	352,817	362,342
固定資産合計	392,699,024	391,601,608
繰延資産		
投資法人債発行費	185,149	163,517
投資口交付費	37,295	29,728
繰延資産合計	222,445	193,245
資産合計	418,739,540	418,738,276
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,209,614	2,003,354
短期借入金	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	18,332,000	24,732,000
1年内償還予定の投資法人債	7,000,000	7,000,000
未払金	645,043	588,151
未払費用	108,133	94,072
未払法人税等	605	605
未払消費税等	277,127	256,744
前受金	2,609,250	2,739,606
流動負債合計	32,181,772	37,414,534
固定負債		
投資法人債	34,500,000	34,500,000
長期借入金	115,460,000	109,894,000
預り敷金及び保証金	※1 7,537,730	※1 7,686,149
信託預り敷金及び保証金	12,821,233	12,859,392
固定負債合計	170,318,963	164,939,541
負債合計	202,500,736	202,354,076
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	210,395,598	210,395,598
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金	73,946	73,946
任意積立金合計	73,946	73,946
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	5,769,258	5,914,654
剰余金合計	5,843,205	5,988,601
投資主資本合計	216,238,803	216,384,200
純資産合計	※3 216,238,803	※3 216,384,200
負債純資産合計	418,739,540	418,738,276

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益		
賃貸事業収入	※1 14,105,386	※1 14,246,699
営業収益合計	14,105,386	14,246,699
営業費用		
賃貸事業費用	※1 6,553,179	※1 6,658,243
資産運用報酬	504,632	512,078
一般事務委託及び資産保管手数料	82,481	78,833
役員報酬	6,600	6,600
信託報酬	31,548	31,077
その他営業費用	95,533	85,525
営業費用合計	7,273,976	7,372,358
営業利益	6,831,410	6,874,340
営業外収益		
受取利息	2,349	2,497
管理組合費精算金収入	1,685	53,600
その他	4,033	11,909
営業外収益合計	8,068	68,008
営業外費用		
支払利息	754,492	718,019
融資手数料	68,793	58,432
投資法人債利息	239,913	237,846
投資法人債発行費償却	21,871	21,632
投資口交付費償却	7,650	7,567
その他	311	1,526
営業外費用合計	1,093,032	1,045,023
経常利益	5,746,446	5,897,325
特別利益		
補助金収入	3,837	—
特別利益合計	3,837	—
税引前当期純利益	5,750,284	5,897,325
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
当期純利益	5,749,679	5,896,720
前期繰越利益	19,579	17,934
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	5,769,258	5,914,654

(3) 投資主資本等変動計算書

前期(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	投資主資本					純資産合計
	出資総額	剰余金			投資主資本合計	
		任意積立金	当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)	剰余金合計		
当期首残高	210,395,598	73,946	5,623,366	5,697,313	216,092,911	216,092,911
当期変動額						
剰余金の分配			△5,603,787	△5,603,787	△5,603,787	△5,603,787
当期純利益			5,749,679	5,749,679	5,749,679	5,749,679
当期変動額合計	—	—	145,892	145,892	145,892	145,892
当期末残高	210,395,598	73,946	5,769,258	5,843,205	216,238,803	216,238,803

当期(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	投資主資本					純資産合計
	出資総額	剰余金			投資主資本合計	
		任意積立金	当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)	剰余金合計		
当期首残高	210,395,598	73,946	5,769,258	5,843,205	216,238,803	216,238,803
当期変動額						
剰余金の分配			△5,751,324	△5,751,324	△5,751,324	△5,751,324
当期純利益			5,896,720	5,896,720	5,896,720	5,896,720
当期変動額合計	—	—	145,396	145,396	145,396	145,396
当期末残高	210,395,598	73,946	5,914,654	5,988,601	216,384,200	216,384,200

(4) 金銭の分配に係る計算書

	前期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
I. 当期末処分利益	5,769,258,606円	5,914,654,871円
II. 分配金の額 (投資口1口当たり分配金の額)	5,751,324,000円 (6,588円)	5,897,988,000円 (6,756円)
III. 次期繰越利益	17,934,606円	16,666,871円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第30条(2)に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の90%に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益を超えず、かつ、法人税等の発生による投資主負担が最小限に抑えられる範囲で、発行済投資口の総口数873,000口の整数倍数となる5,751,324,000円を利益分配金として分配することとしました。なお、本投資法人規約第30条(4)に定める利益を超えた金銭の分配は行ないません。</p>	<p>本投資法人の規約第30条(2)に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の90%に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益を超えず、かつ、法人税等の発生による投資主負担が最小限に抑えられる範囲で、発行済投資口の総口数873,000口の整数倍数となる5,897,988,000円を利益分配金として分配することとしました。なお、本投資法人規約第30条(4)に定める利益を超えた金銭の分配は行ないません。</p>

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,750,284	5,897,325
減価償却費	1,875,564	1,885,354
投資法人債発行費償却	21,871	21,632
投資口交付費償却	7,650	7,567
受取利息	△2,349	△2,497
支払利息	994,406	955,865
営業未収入金の増減額(△は増加)	24,794	△87,565
前払費用の増減額(△は増加)	△35,286	40,174
営業未払金の増減額(△は減少)	△283,603	117,673
未払金の増減額(△は減少)	△136,511	△55,736
未払消費税等の増減額(△は減少)	97,234	△20,382
前受金の増減額(△は減少)	△6,810	130,356
その他	40,162	△14,396
小計	8,347,406	8,875,370
利息の受取額	2,349	2,497
利息の支払額	△985,420	△969,925
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△623	△510
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,363,711	7,907,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,534	△265,593
信託有形固定資産の取得による支出	△1,174,178	△837,967
差入敷金及び保証金の差入による支出	△49,257	△46,891
預り敷金及び保証金の返還による支出	△119,849	△173,750
預り敷金及び保証金の受入による収入	83,383	322,168
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△693,748	△309,784
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	716,213	400,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,324,972	△911,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
長期借入れによる収入	10,000,000	14,000,000
長期借入金の返済による支出	△10,166,000	△13,166,000
分配金の支払額	△5,600,993	△5,751,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,766,993	△5,917,214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	271,746	1,078,619
現金及び現金同等物の期首残高	25,064,638	25,336,385
現金及び現金同等物の期末残高	25,336,385	26,415,004

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

最近の有価証券報告書(平成28年3月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保を付している債務

担保に供している資産は以下のとおりです。

(単位:千円)

	前期 (平成27年12月31日)	当期 (平成28年6月30日)
建物(純額)	113,296	111,427
機械及び装置(純額)	2,739	2,568
土地	399,183	399,183
合計	515,219	513,179

担保を付している債務は以下のとおりです。

(単位:千円)

	前期 (平成27年12月31日)	当期 (平成28年6月30日)
預り敷金及び保証金	15,536	15,536
合計	15,536	15,536

2. コミットメントラインに係る借入未使用枠残高等

本投資法人は、リファイナンスリスクを軽減し、財務の安定性を高めることを主たる目的として、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しています。

	前期 (平成27年12月31日)	当期 (平成28年6月30日)
借入極度額	28,000,000千円	28,000,000千円
当期末借入残高	—	—
当期末未使用残高	28,000,000千円	28,000,000千円

※3. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

	前期 (平成27年12月31日)	当期 (平成28年6月30日)
	50,000千円	50,000千円

(損益計算書関係)

※1. 賃貸事業損益の内訳

(単位:千円)

	前期		当期	
	(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)		(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
A. 賃貸事業収入				
賃料等収入				
賃料	9,511,054		9,731,276	
地代	1,581,000		1,581,000	
共益費	1,755,981		1,730,426	
駐車場収入	257,162		257,579	
広告物掲出料	61,001		61,413	
アンテナ使用料	21,022		22,124	
その他賃貸収入	36,583	13,223,806	36,210	13,420,030
その他賃貸事業収入				
附加使用料	778,335		668,408	
時間貸駐車料	5,503		5,044	
解約違約金等	37,643		83,396	
原状回復費相当額収入	36,448		43,386	
その他雑収入	23,649	881,579	26,433	826,668
賃貸事業収入合計		14,105,386		14,246,699
B. 賃貸事業費用				
外注委託費	531,924		530,228	
水道光熱費	876,068		765,744	
公租公課	2,019,291		2,067,746	
保険料	28,053		27,362	
修繕工事費	270,370		420,046	
管理委託料	228,211		240,310	
管理組合費	581,485		580,300	
減価償却費	1,875,064		1,885,187	
その他賃貸事業費用	142,709		141,315	
賃貸事業費用合計		6,553,179		6,658,243
C. 賃貸事業損益				
(A-B)		7,552,207		7,588,456

(投資主資本等変動計算書関係)

	前期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
発行可能投資口総口数及び 発行済投資口の総口数		
発行可能投資口総口数	5,000,000口	5,000,000口
発行済投資口の総口数	873,000口	873,000口

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、資産規模の積極的な拡大と、投資主への安定的な金銭の分配の維持を目指すため、資金運用方針として、長期の安定的な資金調達と、機動性を重視した短期資金調達を効率的に組み合わせることに留意しています。

デリバティブ取引については、金利変動リスク等のヘッジを目的とした運用に限定して行うことがあります。なお、現在デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

本資産運用会社では、JPR運用ガイドライン等を遵守することによりリスク管理に努めています。個別の金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理については以下のとおりです。

預金は、預入金融機関の破綻などの信用リスクに晒されていますが、預入金融機関の信用格付に下限を設けること等によりリスクを管理しています。

借入金・投資法人債については、満期・償還時の流動性リスクに晒されていますが、増資による資本市場からの資金調達、主要取引先金融機関との間でコミットメントライン契約を締結、更に財務部門において資金繰り表を作成する等流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもありえます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。(注3参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価 (注1)	差額
(1) 現金及び預金	13,505,100	13,505,100	—
(2) 信託現金及び信託預金	11,831,284	11,831,284	—
(3) 短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	—
(4) 1年内返済予定の 長期借入金	(18,332,000)	(18,386,891)	54,891
(5) 1年内償還予定の 投資法人債	(7,000,000)	(7,043,400)	43,400
(6) 投資法人債	(34,500,000)	(36,000,242)	1,500,242
(7) 長期借入金	(115,460,000)	(117,806,618)	2,346,618

平成28年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。(注3参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価 (注1)	差額
(1) 現金及び預金	14,277,826	14,277,826	—
(2) 信託現金及び信託預金	12,137,178	12,137,178	—
(3) 短期借入金	—	—	—
(4) 1年内返済予定の 長期借入金	(24,732,000)	(24,887,253)	155,253
(5) 1年内償還予定の 投資法人債	(7,000,000)	(7,018,900)	18,900
(6) 投資法人債	(34,500,000)	(36,773,623)	2,273,623
(7) 長期借入金	(109,894,000)	(113,558,707)	3,664,707

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金並びに(2) 信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済され、かつ、変動金利であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び(7) 長期借入金

これらのうち、変動金利による長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間に対応した新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5) 1年内償還予定の投資法人債及び(6) 投資法人債

これらの時価のうち、市場価格のあるものについては、市場価格に基づき、市場価格のないものについては、上記(4)及び(7)の固定金利による長期借入金の時価に準じて算定しています。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

賃貸物件における賃借人から預託されている預り敷金及び保証金並びに信託預り敷金及び保証金は市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的にキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。なお、預り敷金及び保証金並びに信託預り敷金及び保証金の貸借対照表計上額はそれぞれ以下のとおりです。

(単位：千円)

	前期 (平成27年12月31日)	当期 (平成28年6月30日)
預り敷金及び保証金	7,537,730	7,686,149
信託預り敷金及び保証金	12,821,233	12,859,392

(注4) 金銭債権の決算日(平成27年12月31日)後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	13,505,100	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	11,831,284	—	—	—	—	—

金銭債権の決算日(平成28年6月30日)後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	14,277,826	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	12,137,178	—	—	—	—	—

(注5) 短期借入金、投資法人債及び長期借入金の決算日(平成27年12月31日)後の返済又は償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,000,000	—	—	—	—	—
投資法人債	7,000,000	5,000,000	7,000,000	4,000,000	—	18,500,000
長期借入金	18,332,000	32,632,000	16,408,000	17,100,000	17,000,000	32,320,000

短期借入金、投資法人債及び長期借入金の決算日(平成28年6月30日)後の返済又は償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	—	—	—	—	—	—
投資法人債	7,000,000	10,000,000	2,000,000	4,000,000	—	18,500,000
長期借入金	24,732,000	21,374,000	17,200,000	14,000,000	15,820,000	41,500,000

(賃貸等不動産関係)

本投資法人は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィス(都市型業務施設)、商業施設及び複合施設を所有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりです。

(単位:千円)

	前期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	392,612,013	392,346,040
期中増減額	△265,973	△1,106,773
期末残高	392,346,040	391,239,266
期末時価	411,481,000	419,881,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前期の増加額は新宿スクエアタワー(807,283千円)の追加取得によるものであり、主な減少額は減価償却費(1,875,064千円)の計上によるものです。また、当期の増減額のうち、主な減少額は減価償却費(1,885,187千円)の計上によるものです。

(注3) 期末時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額又は調査価格を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する期中における損益は、「損益計算書関係」に記載のとおりです。

(1口当たり情報)

	前期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
1口当たり純資産額	247,696円	247,862円
1口当たり当期純利益金額	6,586円	6,754円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を期間の日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。

また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口が存在していないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益(千円)	5,749,679	5,896,720
普通投資主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益(千円)	5,749,679	5,896,720
期中平均投資口数(口)	873,000	873,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、資産除去債務及びセグメント情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(9) 発行済投資口の総口数の増減

当期及び前期以前の増資等の状況は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数（口）		出資総額（百万円）		備考
		増減	残高	増減	残高	
平成13年9月14日	私募設立	240	240	120	120	(注1)
平成13年11月16日	私募増資	62,000	62,240	31,000	31,120	(注2)
平成14年1月22日	投資口の分割	93,360	155,600	—	31,120	(注3)
平成14年6月14日	公募増資	134,000	289,600	25,862	56,982	(注4)
平成15年7月15日	公募増資	134,400	424,000	30,758	87,740	(注5)
平成15年8月9日	第三者割当増資	6,000	430,000	1,373	89,113	(注6)
平成17年2月1日	公募増資	95,000	525,000	25,001	114,115	(注7)
平成17年3月1日	第三者割当増資	5,000	530,000	1,315	115,431	(注8)
平成19年2月6日	公募増資	90,000	620,000	39,120	154,552	(注9)
平成19年3月7日	第三者割当増資	5,000	625,000	2,173	156,725	(注10)
平成22年2月8日	公募増資	82,000	707,000	13,315	170,040	(注11)
平成22年3月12日	第三者割当増資	8,000	715,000	1,299	171,339	(注12)
平成24年7月30日	公募増資	101,420	816,420	19,089	190,429	(注13)
平成24年8月29日	第三者割当増資	8,580	825,000	1,614	192,044	(注14)
平成27年6月16日	公募増資	45,700	870,700	17,472	209,516	(注15)
平成27年6月24日	第三者割当増資	2,300	873,000	879	210,395	(注16)

(注1) 1口当たり500,000円にて東京建物株式会社（100口）、大成建設株式会社（100口）、株式会社東京リアルティ・インベストメント・マネジメント（40口）の計3社による出資により本投資法人が設立されました。

(注2) 1口当たり500,000円にて私募投資口の追加発行を行い、13個の不動産信託受益権を取得し、資産運用を開始しました。

(注3) 投資口1口を2.5口に分割しました。

(注4) 1口当たり200,000円（引受価額193,000円）にて、短期借入金の返済及び新たな特定資産の取得資金等の調達を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注5) 1口当たり237,160円（引受価額228,859円）にて、短期借入金の返済及び新たな特定資産の取得資金等に充当するため公募新投資口を発行しました。

(注6) 1口当たり228,859円にて、短期借入金の返済及び新たな特定資産の取得資金等に充当するため第三者割当により新投資口を発行しました。

(注7) 1口当たり272,440円（引受価額263,177円）にて、短期借入金の返済及び新たな特定資産の取得資金等に充当するため公募新投資口を発行しました。

(注8) 1口当たり263,177円にて、短期借入金の返済及び新たな特定資産の取得資金等に充当するため第三者割当により新投資口を発行しました。

(注9) 1口当たり449,820円（引受価額434,673円）にて、借入金の返済及び新たな特定資産の取得資金等に充当するため公募新投資口を発行しました。

(注10) 1口当たり434,673円にて、借入金の返済及び新たな特定資産の取得資金等に充当するため第三者割当により新投資口を発行しました。

(注11) 1口当たり168,101円（引受価額162,382円）にて、短期借入金の返済及び投資法人債の償還並びに新たな特定資産の取得資金等に充当するため公募新投資口を発行しました。

(注12) 1口当たり162,382円にて、短期借入金の返済及び投資法人債の償還並びに新たな特定資産の取得資金等に充当するため第三者割当により新投資口を発行しました。

(注13) 1口当たり194,610円（引受価額188,222円）にて、新たな特定資産の取得資金の一部及び借入金の返済に充当するため公募新投資口を発行しました。

(注14) 1口当たり188,222円にて、新たな特定資産の取得資金の一部及び借入金の返済に充当するため第三者割当により新投資口を発行しました。

(注15) 1口当たり394,875円（引受価額382,320円）にて、借入金の返済等に充当するため公募新投資口を発行しました。

(注16) 1口当たり382,320円にて、借入金の返済等に充当するため第三者割当により新投資口を発行しました。

4. 役員の変動

(1) 投資法人の役員

当期中の役員の変動はありません。

なお、執行役員（1名）及び監督役員（2名）は以下のとおりです。

役職名	氏名	主な兼職等	所有 投資口数
執行役員	金子 博人	金子博人法律事務所 代表弁護士	—
監督役員	出縄 正人	スプリング法律事務所 弁護士	—
	草薙 信久	仰星税理士法人 代表社員	—

(注)監督役員は、上記記載以外の法人の役員である場合がありますが、上記を含めていずれも本投資法人と利害関係はありません。

(2) 資産運用会社の役員

A. 取締役の変更

① 就任

取締役（非常勤） 原田 卓也（平成28年4月1日付）

取締役（非常勤） 木谷 徹（平成28年4月1日付）

② 退任

取締役（非常勤） 石崎 庸一（平成28年3月31日付）

取締役（非常勤） 吉田 健一（平成28年3月31日付）

新任取締役の略歴は以下のとおりです。

氏名	略歴、他の法人等の代表状況	所有 株式数
原田 卓也	昭和62年4月 大成建設株式会社 入社 平成14年7月 同社 都市開発本部 資産マネジメント部 証券化プロジェクト室 課長 平成16年4月 同社 都市開発本部 資産マネジメント部 事業運営管理室 課長 平成18年4月 同社 都市開発本部 開発企画部 事業運営管理室 課長 平成19年4月 同社 都市開発本部 開発企画部 プロジェクト管理室長 平成24年8月 同社 都市開発本部 開発事業部 次長 平成25年6月 同社 都市開発本部 開発事業部長 平成26年10月 品川シーズンテラスビルマネジメント株式会社 取締役 平成27年7月 大成建設株式会社 都市開発本部 開発企画部 部長（開発企画） 平成27年8月 同社 都市開発本部 開発企画部長（現職） 平成28年4月 株式会社東京リアルティ・インベストメント・マネジメント 取締役（現職）	—
木谷 徹	昭和63年4月 安田火災海上保険株式会社（現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社） 入社 平成17年11月 損保ジャパンアセットマネジメント株式会社（現 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社） 出向 平成21年6月 同社 取締役 運用統括部長 平成22年6月 同社 常務取締役 運用統括部長 平成24年4月 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 常務取締役 株式運用部長 平成27年4月 同社 常務執行役員 株式運用部長 平成28年4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 投融資部長（現職） 平成28年4月 安田企業投資株式会社 取締役（現職） 平成28年4月 損保ジャパン日本興亜クレジット株式会社 取締役（現職） 平成28年4月 株式会社東京リアルティ・インベストメント・マネジメント 取締役（現職）	—

B. 監査役の変更

該当事項はありません。

5. 参考情報

(1) 本投資法人の財産の構成

資産の種類	地域区分等	第28期 平成27年12月31日現在		第29期 平成28年6月30日現在	
		保有総額(千円)	対総資産比率 (%)	保有総額(千円)	対総資産比率 (%)
不動産	東京都心	79,046,265	18.9	78,940,432	18.9
	東京周辺部	58,113,588	13.9	57,763,276	13.8
	地方	21,222,722	5.1	21,062,878	5.0
信託不動産	東京都心	138,627,125	33.1	138,565,460	33.1
	東京周辺部	51,840,430	12.4	51,477,782	12.3
	地方	43,495,908	10.4	43,429,436	10.4
預金その他の資産	—	26,393,499 (—)	6.3 (—)	27,499,009 (—)	6.6 (—)
資産総額計	—	418,739,540 (392,346,040)	100.0 (93.7)	418,738,276 (391,239,266)	100.0 (93.4)

(注1) 保有総額は、決算日時点における貸借対照表計上額(不動産及び信託不動産については減価償却後の帳簿価額)によっています。

(注2) ()内の数値は、対象資産中に占める実質的に不動産の保有に相当する部分を記載しています。

(注3) 地域区分については、「(2)投資資産 ①投資資産の概要」を参照して下さい。

(2) 投資資産

① 投資資産の概要

本投資法人が投資する不動産及び不動産信託受益権に係る信託不動産の概要は、以下のとおりです。なお、不動産及び不動産を主な信託財産とする信託受益権は、下記の表に一括して記載しています。

下表については次の方針に従って記載されています。

- ・ 下表については当期末保有物件を記載しています。
- ・ 地域区分の定義は、次のとおりです。

地域区分	地域
「東京都心」	千代田区、中央区、港区、新宿区、品川区、渋谷区
「東京周辺部」	東京都のうち「東京都心」以外、千葉県、神奈川県、埼玉県
「地方」	その他の地域

- ・ 「所在地」、「敷地面積」、「延床面積」、「構造・階数」及び「竣工年月」は、登記簿上の記載に基づいています。
- ・ 敷地面積、延床面積は、以下の物件を除き、他の区分所有者等の部分を含む建物敷地全体の面積、建物一棟全体の面積を記載しています。
 - MS芝浦ビル：本物件と一体開発されたトリニティ芝浦の敷地を含む敷地面積
 - 新宿スクエアタワー：再開発全体の敷地面積及び延床面積
 - ライズアリーナビル：住宅棟を含む再開発全体の敷地面積及び住宅棟を含む延床面積
 - オリナスタワー：商業棟、住宅棟を含む全体の敷地面積及び延床面積
 - キュポ・ラ本館棟：再開発全体の敷地面積
- ・ 「構造・階数」の略称は、それぞれ次を表しています。
 - S：鉄骨造、RC：鉄筋コンクリート造、SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造

地域区分	用途	不動産等の名称	所在地	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造階数	竣工年月
東京都心	事務所	兼松ビル	東京都中央区京橋二丁目	1,751.13	14,995.09	S・RC・SRC B2/13F	平成5年2月
		兼松ビル別館	東京都中央区京橋二丁目	679.06	4,351.46	SRC B1/8F	平成5年2月
		JPR人形町ビル	東京都中央区日本橋人形町一丁目	550.06	4,117.70	SRC・RC B1/8F	平成元年12月
		新麹町ビル	東京都千代田区麹町四丁目	657.80	5,152.98	SRC B1/9F	昭和59年10月
		JPRクレスト竹橋ビル	東京都千代田区神田錦町三丁目	636.90	4,790.68	SRC B1/9F	平成11年9月
		MS芝浦ビル	東京都港区芝浦四丁目	8,992.18	31,020.21	SRC・RC・S B2/13F	昭和63年2月
		五反田ファーストビル	東京都品川区西五反田二丁目	1,551.19	10,553.34	SRC・RC B2/11F	平成元年7月
		福岡ビル	東京都中央区八重洲二丁目	1,302.17	11,627.74	SRC B2/10F	平成2年5月
		JPR市ヶ谷ビル	東京都千代田区九段南四丁目	1,058.04	5,888.82	SRC B1/9F	平成元年3月
		オーバルコート大崎マークウエスト	東京都品川区東五反田二丁目	4,006.00	28,575.80	S・SRC B2/17F	平成13年6月
		新宿スクエアタワー	東京都新宿区西新宿六丁目	8,409.52	78,796.00	S・RC・SRC B4/30F	平成6年10月
		ビッグス新宿ビル	東京都新宿区新宿二丁目	3,522.46	25,733.10	SRC B2/14F	昭和60年4月
		アクロス新川ビル・アネックス	東京都中央区新川一丁目	858.48	5,535.90	S・SRC B2/10F	平成6年6月
		新宿センタービル	東京都新宿区西新宿一丁目	14,917.11	176,607.89	SRC・RC・S B5/54F	昭和54年10月
		南麻布ビル	東京都港区南麻布二丁目	778.09	4,570.63	S 9F	平成4年6月
		品川キャナルビル	東京都港区港南二丁目	828.82	5,216.21	S B1/8F	平成20年7月
		六番町ビル	東京都千代田区六番町	716.95	4,205.09	SRC B3/7F	平成3年10月
		JPR原宿ビル	東京都渋谷区神宮前六丁目	1,205.07	6,466.94	SRC B1/9F	平成元年3月
		東京建物京橋ビル	東京都中央区京橋三丁目	547.10	4,419.79	SRC・S B1/10F	昭和56年1月
		JPR日本橋堀留ビル	東京都中央区日本橋堀留町一丁目	937.59	7,190.82	SRC B1/9F	平成14年6月
	JPR千駄ヶ谷ビル	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目	2,217.49	7,683.19	S 8F	平成21年5月	
	銀座三和ビル	東京都中央区銀座四丁目	1,119.27	8,851.00	SRC B2/9F	昭和57年10月	
	大手町タワー(底地)	東京都千代田区大手町一丁目	11,034.78	—	—	—	
	サイエンスプラザ・四番町プラザ	東京都千代田区四番町	5,289.01	24,560.36	S・SRC・RC B2/12F	平成7年2月	
	芝大門センタービル	東京都港区芝大門一丁目	1,915.50	11,419.93	S・SRC B1/10F	平成5年7月	
	商業施設	JPR渋谷タワーレコードビル	東京都渋谷区神南一丁目	1,010.47	8,449.56	SRC・S B3/8F	平成4年2月
		JPR代官山	東京都渋谷区代官山町	277.12	668.09	RC B2/2F	平成14年7月
		JPR神宮前432	東京都渋谷区神宮前四丁目	198.10	1,066.81	S・SRC B1/7F	平成18年2月
		新宿三丁目イーストビル	東京都新宿区新宿三丁目	2,578.69	24,617.65	S・SRC・RC B3/14F	平成19年1月
		有楽町駅前ビルディング (有楽町イトシア)	東京都千代田区有楽町二丁目	6,808.12	71,957.65	S・SRC B4/20F	平成19年10月

地域区分	用途	不動産等の名称	所在地	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造階数	竣工年月
東京 周辺部	事務所	アルカイースト	東京都墨田区錦糸三丁目	3,755.01	34,281.86	S・SRC B3/19F	平成9年3月
		JPR千葉ビル	千葉県千葉市中央区新町	1,382.35	9,072.57	S・SRC B1/13F	平成3年1月
		JPR横浜日本大通ビル	神奈川県横浜市中区日本大通	1,100.59	9,146.52	SRC B1/11F	平成元年10月
		新横浜第二センタービル	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目	841.71	7,781.93	S・SRC B2/12F	平成3年8月
		川口センタービル	埼玉県川口市本町四丁目	4,524.61	28,420.85	S・SRC B2/15F	平成6年2月
		JPR上野イーストビル	東京都台東区松が谷一丁目	1,242.97	8,490.44	S・SRC B1/8F	平成4年10月
		立川ビジネスセンタービル	東京都立川市曙町二丁目	2,047.22	14,706.36	S・SRC B1/12F	平成6年12月
		ライズアリーナビル	東京都豊島区東池袋四丁目	9,377.28	91,280.94	RC・SRC・S B3/42F	平成19年1月
		ゆめおおおかオフィスタワー	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目	12,011.00	185,974.87	S・SRC・RC B3/27F	平成9年3月
		オринаスタワー	東京都墨田区太平四丁目	27,335.29	257,842.41	SRC・RC・S B2/45F	平成18年2月
		東京建物横浜ビル	神奈川県横浜市西区北幸一丁目	1,110.28	8,772.51	SRC B1/9F	昭和56年5月
		大宮プライムイースト	埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目	2,268.09	9,203.98	S 9F	平成21年2月
商業 施設		田無アスタ	東京都西東京市田無町二丁目	12,326.30	80,675.27	SRC B2/17F	平成7年2月
		キュポ・ラ本館棟	埼玉県川口市川口一丁目	15,008.28	48,321.96	S・RC・SRC B2/10F	平成18年1月
		JPR武蔵小杉ビル	神奈川県川崎市中原区小杉町三丁目	4,761.62	18,394.32	SRC・RC・S B1/6F	昭和58年3月
		武蔵浦和ショッピングスクエア	埼玉県さいたま市南区別所七丁目	8,317.99	28,930.36	S B1/4F	平成17年10月
		川崎ダイスビル	神奈川県川崎市川崎駅駅前本町	4,475.45	36,902.01	S・SRC・RC B2/11F	平成15年8月
地方	事務所	新潟駅南センタービル	新潟県新潟市中央区米山一丁目	2,706.99	19,950.42	S・SRC B1/10F	平成8年3月
		東京建物本町ビル	大阪府大阪市中央区本町三丁目	1,432.64	14,619.52	SRC B3/9F	昭和45年2月
		JPR博多ビル	福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目	1,214.63	9,828.73	(事務所) S・RC B1/12F (駐車場) S 1F	(事務所) 昭和60年6月 (駐車場) 平成15年11月 増築
		JPR那覇ビル	沖縄県那覇市松山一丁目	959.87	5,780.71	SRC・S 12F	平成3年10月
		損保ジャパン仙台ビル	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目	1,895.67	10,783.52	SRC B1/12F	平成9年12月
		損保ジャパン和歌山ビル	和歌山県和歌山市美園町三丁目	1,128.45	6,715.07	S 9F	平成8年7月
		天神121ビル	福岡県福岡市中央区天神一丁目	1,164.39	8,690.95	S・SRC 13F	平成12年7月
		JPR堂島ビル	大阪府大阪市北区曽根崎新地二丁目	668.11	5,696.01	SRC B2/9F	平成5年10月
		JPR博多中央ビル	福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目	680.63	3,874.81	SRC 8F	平成5年2月
		JPR名古屋伏見ビル	愛知県名古屋市中区栄一丁目	1,610.38	10,201.44	SRC B1/9F	平成3年3月
		薬院ビジネスガーデン	福岡県福岡市中央区薬院一丁目	4,348.43	22,286.35	SRC 14F	平成21年1月
		商業 施設		JPR梅田ロフトビル	大阪府大阪市北区茶屋町	3,518.68	17,897.56
ベネトン心斎橋ビル(注)	大阪府大阪市中央区南船場四丁目			609.31	5,303.98	S B2/10F	平成15年2月 平成17年1月 増築
ハウジング・デザイン・センター神戸	兵庫県神戸市中央区東川崎町一丁目			3,994.47	33,877.71	SRC・S B2/11F	平成6年6月
JPR茶屋町ビル	大阪府大阪市北区茶屋町			592.45	3,219.36	S・SRC 9F	平成6年6月

(注) ベネトン心斎橋ビルは、平成28年7月30日付で商業施設から事務所へ用途変更しておりますが、本書では期末日時点の用途に区分しています。

② 価格及び投資比率

- 「取得価格」は、不動産売買契約書又は信託受益権譲渡契約書に記載された譲渡金額を百万円未満切捨てて記載しており、当該不動産等の取得に要した諸経費及び消費税等は含みません。
なお、合計額についても端数を含めて合計した後、百万円未満切捨てて記載しています。
- 「期末評価額」は、本投資法人が定める資産評価の方法及び投資信託協会が定める規則に基づき、以下に記載の不動産鑑定士(鑑定評価機関)が作成した不動産鑑定評価書の鑑定評価額又は不動産価格調査書の調査価格を当該評価額として採用しています。なお、当該評価額は百万円未満を切捨てて記載していません。

一般財団法人日本不動産研究所	JPR人形町ビル、新麹町ビル、MS芝浦ビル、五反田ファーストビル、新宿センタービル、南麻布ビル、品川キャナルビル、六番町ビル、東京建物京橋ビル、サイエンスプラザ・四番町プラザ、芝大門センタービル、JPR渋谷タワーレコードビル、新宿三丁目イーストビル、有楽町駅前ビルディング(有楽町イトシア)、アルカイースト、新横浜第二センタービル、川口センタービル、JPR上野イーストビル、立川ビジネスセンタービル、ゆめおおおかオフィスタワー、オリナスタワー、東京建物横浜ビル、大宮プライムイースト、キュボ・ラ本館棟、東京建物本町ビル、損保ジャパン仙台ビル、損保ジャパン和歌山ビル、天神121ビル、JPR堂島ビル、JPR博多中央ビル、薬院ビジネスガーデン
株式会社谷澤総合鑑定所	JPR代官山、JPR神宮前432、川崎ダイスビル、新潟駅南センタービル、JPR博多ビル、JPR那覇ビル
シービーアールイー株式会社	ライズアリーナビル、JPR名古屋伏見ビル、ベネトン心斎橋ビル、ハウジング・デザイン・センター神戸、JPR茶屋町ビル
大和不動産鑑定株式会社	兼松ビル、兼松ビル別館、JPRクレスト竹橋ビル、福岡ビル、JPR市ヶ谷ビル、オーバルコート大崎マークウエスト、ビッグス新宿ビル、アクロス新川ビル・アネックス、大手町タワー(底地)、JPR千葉ビル、JPR横浜日本大通ビル、田無アスタ
日本ヴァリュアーズ株式会社	新宿スクエアタワー、JPR原宿ビル、JPR日本橋堀留ビル、JPR千駄ヶ谷ビル、銀座三和ビル、JPR武蔵小杉ビル、武蔵浦和ショッピングスクエア、JPR梅田ロフトビル

- 「取得価格」及び「期末評価額」についての「投資比率」は、当該物件に係る表示されない端数金額を含めた「取得価格」及び「期末評価額」が、当期末保有物件の「取得価格」又は「期末評価額」合計額に占める当該物件の割合を、百分率表示で小数第2位以下を四捨五入して記載しています。

地域区分	用途	不動産等の名称	取得日	取得価格		期末評価額	
				価格 (百万円)	投資比率 (%)	評価額 (百万円)	投資比率 (%)
東京都心	事務所	兼松ビル	平成13年12月27日	16,276	4.0	12,800	3.0
		兼松ビル別館	平成13年12月27日	2,874	0.7	2,540	0.6
		JPR人形町ビル	平成13年11月16日	2,100	0.5	2,550	0.6
		新麹町ビル	平成13年11月16日	1,670	0.6	3,100	0.7
			平成14年11月21日	550			
			平成16年11月12日	200			
		JPRクレスト竹橋ビル	平成14年6月21日	4,000	1.0	3,150	0.8
		MS芝浦ビル	平成15年3月28日	11,200	2.7	11,400	2.7
		五反田ファーストビル	平成15年7月23日	2,920	0.7	2,470	0.6
		福岡ビル	平成15年10月15日	1,800	0.7	3,020	0.7
			平成17年4月15日	1,120			
		JPR市ヶ谷ビル	平成16年5月28日	5,100	1.2	5,000	1.2
		オーバルコート大崎マークウエスト	平成16年6月1日	3,500	0.9	4,510	1.1
		新宿スクエアタワー	平成16年7月2日	10,000	3.6	13,700	3.3
			平成20年9月26日	180			
			平成27年3月25日	4,000			
			平成27年10月21日	786			
		ビッグス新宿ビル	平成16年11月9日	2,900	3.7	15,500	3.7
			平成17年4月12日	8,921			
			平成22年7月13日	3,300			
		アクロス新川ビル・アネックス	平成16年11月26日	710	0.2	861	0.2
		新宿センタービル	平成20年3月27日	21,000	5.1	13,900	3.3
		南麻布ビル	平成20年7月14日	3,760	0.9	2,640	0.6
		品川キャナルビル	平成20年12月19日	1,870	0.5	1,820	0.4
		六番町ビル	平成21年12月2日	2,800	0.7	3,320	0.8
		JPR原宿ビル	平成21年12月25日	8,400	2.0	8,260	2.0
		東京建物京橋ビル	平成22年2月12日	5,250	1.3	5,900	1.4
	JPR日本橋堀留ビル	平成22年3月31日	5,100	1.2	6,390	1.5	
	JPR千駄ヶ谷ビル	平成22年5月31日	15,050	3.7	11,300	2.7	
	銀座三和ビル	平成23年8月29日	3,400	0.8	3,610	0.9	
	大手町タワー(底地)	平成24年3月13日	36,000	8.8	45,100	10.7	
	サイエンスプラザ・四番町プラザ	平成25年12月6日	2,660	0.6	3,040	0.7	
	芝大門センタービル	平成25年12月6日	3,420	1.0	5,320	1.3	
平成26年7月30日		800					
商業施設	JPR渋谷タワーレコードビル	平成15年6月30日	12,000	2.9	13,900	3.3	
	JPR代官山	平成16年10月5日	2,160	0.5	1,600	0.4	
	JPR神宮前432	平成18年3月24日	4,275	1.0	3,820	0.9	
	新宿三丁目イーストビル	平成19年3月14日	540	0.7	2,780	0.7	
		平成20年4月24日	2,200				
有楽町駅前ビルディング(有楽町イトシア)	平成20年8月27日	3,400	0.8	2,980	0.7		
東京都心合計				218,192	53.2	216,281	51.5

地域区分	用途	不動産等の名称	取得日	取得価格		期末評価額	
				価格 (百万円)	投資比率 (%)	評価額 (百万円)	投資比率 (%)
東京 周辺部	事務所	アルカイースト	平成13年11月16日	5,880	1.4	6,320	1.5
		JPR千葉ビル	平成13年12月13日	2,350	0.6	1,800	0.4
		JPR横浜日本大通ビル	平成13年11月16日	2,927	0.7	2,470	0.6
		新横浜第二センタービル	平成14年9月25日	920	0.4	1,750	0.4
			平成25年3月28日	570			
		川口センタービル	平成16年2月13日	8,100	2.0	7,800	1.9
		JPR上野イーストビル	平成16年3月1日	3,250	0.8	4,510	1.1
		立川ビジネスセンタービル	平成17年9月30日	888	0.8	3,280	0.8
			平成19年2月28日	2,300			
		ライズアリーナビル	平成19年3月22日	5,831	1.4	7,570	1.8
		ゆめおおおかオフィスタワー	平成19年7月10日	6,510	1.6	5,930	1.4
		オロナスタワー	平成21年6月29日	31,300	7.6	35,300	8.4
		東京建物横浜ビル	平成22年12月27日	7,000	1.7	7,950	1.9
	大宮プライムイースト	平成25年3月22日	6,090	1.5	7,440	1.8	
	商業施設	田無アスタ	平成13年11月16日	10,200	2.5	13,300	3.2
		キューポ・ラ本館棟	平成18年3月31日	2,100	0.5	2,680	0.6
		JPR武蔵小杉ビル	平成18年9月28日	7,260	1.8	5,500	1.3
		武蔵浦和ショッピングスクエア	平成19年3月19日	4,335	1.1	4,250	1.0
		川崎ダイスビル	平成19年4月12日	15,080	3.7	15,400	3.7
	東京周辺部合計				122,891	30.0	133,250
地方	事務所	新潟駅南センタービル	平成13年11月16日	2,140	0.5	2,390	0.6
		東京建物本町ビル	平成13年11月16日	4,150	1.0	3,340	0.8
		JPR博多ビル	平成13年11月16日	2,900	0.7	3,040	0.7
		JPR那覇ビル	平成13年11月16日	1,560	0.4	1,500	0.4
		損保ジャパン仙台ビル	平成14年6月26日	3,150	0.8	3,660	0.9
		損保ジャパン和歌山ビル	平成14年6月26日	1,670	0.4	1,680	0.4
		天神121ビル	平成14年6月21日	2,810	0.7	2,540	0.6
		JPR堂島ビル	平成16年1月23日	2,140	0.5	2,450	0.6
		JPR博多中央ビル	平成16年6月11日	1,920	0.5	1,780	0.4
		JPR名古屋伏見ビル	平成17年3月22日	4,137	1.0	2,710	0.6
	薬院ビジネスガーデン	平成24年8月8日	10,996	2.7	13,900	3.3	
	商業施設	JPR梅田ロフトビル	平成15年5月15日	8,000	3.2	14,300	3.4
			平成15年7月16日	5,000			
		ベネトン心齋橋ビル	平成17年5月30日	5,430	1.3	4,070	1.0
		ハウジング・デザイン・センター神戸	平成17年9月28日	7,220	1.8	6,910	1.6
		JPR茶屋町ビル	平成18年8月30日	6,000	1.5	6,080	1.4
地方合計				69,223	16.9	70,350	16.8
合計				410,306	100.0	419,881	100.0

(3) 主要な投資資産について

本投資法人の投資不動産の各物件につき、第29期における全賃貸事業収入の10%以上を占める物件は以下のとおりです。

<物件名称 大手町タワー（底地）>

テナント総数	2	
賃貸事業収入（注1）	1,581,000千円	
全賃貸事業収入の合計に占める割合（注2）	11.1%	
総賃貸面積（注3）	11,034.78㎡	
総賃貸可能面積（注3）	11,034.78㎡	
最近5年間の稼働率の推移（注2）（注4）	平成28年 6月30日	100.0%
	平成27年 12月31日	100.0%
	平成27年 6月30日	100.0%
	平成26年 12月31日	100.0%
	平成26年 6月30日	100.0%
	平成25年 12月31日	100.0%
	平成25年 6月30日	100.0%
	平成24年 12月31日	100.0%
	平成24年 6月30日	100.0%

（注1）賃貸事業収入は各物件の第29期の営業収益を示しており、千円未満を切り捨てています。

（注2）小数点以下第2位を四捨五入しています。

（注3）総賃貸面積及び総賃貸可能面積は第29期末（平成28年6月30日）現在の面積を記載しています。

（注4）最近5年間の稼働率の推移は、本投資法人が取得した後の稼働率のみを記載しています。

(4) テナント情報

A. 投資法人全体の賃貸借の概況

	物件数	総テナント数	総賃貸可能面積	稼働率
平成23年12月末	57	501	423,311.93㎡	95.6%
平成24年6月末	58	502	434,340.04㎡	94.1%
平成24年12月末	59	534	450,943.43㎡	94.9%
平成25年6月末	60	564	460,452.47㎡	96.9%
平成25年12月末	62	610	467,207.05㎡	96.5%
平成26年6月末	62	628	467,175.54㎡	97.8%
平成26年12月末	62	632	468,232.24㎡	97.0%
平成27年6月末	62	647	475,007.79㎡	96.7%
平成27年12月末	62	650	476,352.67㎡	97.4%
平成28年1月末	62	652	476,351.82㎡	96.7%
平成28年2月末	62	656	476,355.12㎡	97.0%
平成28年3月末	62	663	476,355.10㎡	98.1%
平成28年4月末	62	664	476,347.62㎡	98.4%
平成28年5月末	62	664	476,347.62㎡	98.5%
平成28年6月末	62	661	476,345.81㎡	98.1%

（注）稼働率は小数第2位以下を四捨五入しています。

なお、第29期末のテナントの総数、総賃貸面積の合計及び総賃貸可能面積の合計並びに第29期の総賃料収入の合計は以下のとおりです。

テナントの総数	661
総賃貸面積の合計	467,172.36㎡
総賃貸可能面積の合計	476,345.81㎡
総賃料収入の合計	14,246,699千円

B. 個別不動産に関する賃貸状況の概要

地域区分	用途	不動産等の名称	第29期 自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日					
			期末面積情報等				賃貸事業収入	
			総賃貸 可能面積 (㎡)	総賃貸 面積 (㎡)	テナン ト数 (注1)	稼働率 (%)	(千円)	構成 割合 (%)
東京都心	事務所	兼松ビル	8,011.75	8,011.75	9	100.0	302,752	2.1
		兼松ビル別館	2,291.13	2,291.13	1	100.0	(注2)	(注2)
		JPR人形町ビル	2,804.56	2,804.56	4	100.0	90,510	0.6
		新麴町ビル	3,319.37	3,319.37	16	100.0	106,418	0.7
		JPRクレスト竹橋ビル	3,265.34	3,265.34	6	100.0	90,780	0.6
		MS芝浦ビル	14,468.38	12,507.68	9	86.4	415,334	2.9
		五反田ファーストビル	4,241.22	3,876.28	3	91.4	104,999	0.7
		福岡ビル	1,937.40	1,937.40	1	100.0	(注2)	(注2)
		JPR市ヶ谷ビル	4,235.05	4,235.05	10	100.0	158,310	1.1
		オーバルコート大崎マークウエスト	4,088.44	4,088.44	2	100.0	181,394	1.3
		新宿スクエアタワー	19,284.71	19,284.71	26	100.0	355,590	2.5
		ビッグス新宿ビル	15,216.93	15,134.94	26	99.5	551,720	3.9
		アクロス新川ビル・アネックス	1,253.39	1,253.39	4	100.0	36,784	0.3
		新宿センタービル	8,863.98	8,353.10	33	94.2	463,549	3.3
		南麻布ビル	3,405.73	3,405.73	1	100.0	(注2)	(注2)
		品川キャナルビル	1,700.57	1,528.84	4	89.9	44,620	0.3
		六番町ビル	2,488.36	2,488.36	1	100.0	(注2)	(注2)
		JPR原宿ビル	4,763.38	4,763.38	9	100.0	234,494	1.6
		東京建物京橋ビル	3,551.01	3,551.01	9	100.0	204,818	1.4
		JPR日本橋堀留ビル	5,299.89	5,299.89	6	100.0	191,948	1.3
	JPR千駄ヶ谷ビル	6,177.74	6,177.74	6	100.0	239,667	1.7	
	銀座三和ビル	1,896.69	1,798.88	7	94.8	118,094	0.8	
	大手町タワー(底地)	11,034.78	11,034.78	2	100.0	1,581,000	11.1	
	サイエンスプラザ・四番町プラザ	3,325.27	3,240.94	25	97.5	115,123	0.8	
	芝大門センタービル	5,401.46	5,401.46	9	100.0	175,930	1.2	
	商業施設	JPR渋谷タワーレコードビル	8,076.85	8,076.85	1	100.0	(注2)	(注2)
		JPR代官山	651.29	651.29	4	100.0	40,494	0.3
		JPR神宮前432	1,027.33	922.21	6	89.8	83,403	0.6
新宿三丁目イーストビル		2,347.81	2,347.81	1	100.0	(注2)	(注2)	
有楽町駅前ビルディング (有楽町イトシア)		1,101.92	1,101.92	1	100.0	(注2)	(注2)	

地域区分	用途	不動産等の名称	第29期 自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日					賃貸事業収入	
			期末面積情報等				(千円)	構成割合(%)	
			総賃貸可能面積(m ²)	総賃貸面積(m ²)	テナント数(注1)	稼働率(%)			
東京周辺部	事務所	アルカイスト	7,022.76	5,990.25	5	85.3	233,165	1.6	
		JPR千葉ビル	5,536.18	5,094.22	36	92.0	127,242	0.9	
		JPR横浜日本大通ビル	6,066.53	5,748.63	12	94.8	116,495	0.8	
		新横浜第二センタービル	5,284.75	5,071.15	21	96.0	98,759	0.7	
		川口センタービル	15,420.07	15,420.07	44	100.0	409,317	2.9	
		JPR上野イーストビル	6,476.53	6,476.53	9	100.0	171,997	1.2	
		立川ビジネスセンタービル	4,683.40	4,593.16	19	98.1	148,154	1.0	
		ライズアリーナビル	6,023.39	6,023.39	1	100.0	(注2)	(注2)	
		ゆめおおおかオフィスタワー	12,000.08	11,695.49	38	97.5	321,618	2.3	
		オリナスタワー	23,987.40	23,642.97	14	98.6	983,545	6.9	
		東京建物横浜ビル	6,494.09	6,494.09	14	100.0	294,720	2.1	
		大宮プライムイースト	6,871.45	6,871.45	4	100.0	264,785	1.9	
	商業施設	田無アスタ	31,121.71	31,121.71	1	100.0	(注2)	(注2)	
		キュボ・ラ本館棟	5,963.00	5,963.00	1	100.0	(注2)	(注2)	
		JPR武蔵小杉ビル	19,740.95	19,740.95	1	100.0	(注2)	(注2)	
		武蔵浦和ショッピングスクエア	14,960.69	14,960.69	3	100.0	126,996	0.9	
		川崎ダイスビル	12,116.35	12,116.35	29	100.0	495,707	3.5	
地方	事務所	新潟駅南センタービル	5,326.88	5,326.88	8	100.0	128,294	0.9	
		東京建物本町ビル	7,158.13	6,516.17	8	91.0	150,898	1.1	
		JPR博多ビル	6,568.43	6,485.88	42	98.7	147,694	1.0	
		JPR那覇ビル	3,946.36	3,946.36	21	100.0	91,622	0.6	
		損保ジャパン仙台ビル	7,129.14	7,129.14	15	100.0	187,254	1.3	
		損保ジャパン和歌山ビル	4,875.38	4,875.38	14	100.0	110,735	0.8	
		天神121ビル	3,257.73	3,257.73	16	100.0	101,134	0.7	
		JPR堂島ビル	3,930.71	1,967.77	7	50.1	163,704	1.1	
		JPR博多中央ビル	3,290.42	3,290.42	6	100.0	80,378	0.6	
		JPR名古屋伏見ビル	7,086.37	6,732.72	3	95.0	135,211	0.9	
	薬院ビジネスガーデン	16,654.33	16,644.71	18	99.9	428,397	3.0		
	商業施設	JPR梅田ロフトビル	18,586.97	18,586.97	1	100.0	(注2)	(注2)	
		ベネトン心齋橋ビル	5,303.98	5,303.98	1	100.0	(注2)	(注2)	
		ハウジング・デザイン・センター神戸	35,444.13	35,444.13	1	100.0	(注2)	(注2)	
		JPR茶屋町ビル	2,485.79	2,485.79	6	100.0	157,495	1.1	
合計		476,345.81	467,172.36	661	98.1	14,246,699	100.0		

(注1) 期末テナント数について、新宿スクエアタワー、新宿センタービル、サイエンスプラザ・四番町プラザの住居部分、ライズアリーナビル及び川崎ダイスビルを除き、1テナントが複数の貸室を賃借している場合、同一物件については1テナントとして、複数の物件にわたる場合には、複数テナントとする方法で延べテナント数を算定しています。

新宿スクエアタワー、新宿センタービル、サイエンスプラザ・四番町プラザの住居部分、ライズアリーナビル及び川崎ダイスビルについては、テナントが転借人に転貸(サブリース)を行っており、転借人への賃貸借状況によりテナントが支払う賃料が変動する賃貸借契約が締結されているため、テナント数に転借人の数を記載しています。

(注2) 本物件の「賃貸事業収入」及びその「構成割合」については、やむを得ない事情により開示していません。

C. 上位10テナント

平成28年6月30日現在の賃貸面積ベースの上位10社は以下のとおりです。

順位	テナント名	入居物件名称	期末賃貸面積 (㎡)	期末総賃貸面積 に占める割合 (注1)
1	東京建物株式会社	兼松ビル 新宿スクエアタワー 新宿センタービル オリナスタワー 川崎ダイスビル 東京建物本町ビル	44,948.22	9.6%
2	エー・ビー・シー開発株式会社	ハウジング・デザイン・センター神戸	35,444.13	7.6%
3	合同会社西友	田無アスタ	31,121.71	6.6%
4	株式会社イトーヨーカ堂	JPR武蔵小杉ビル	19,740.95	4.2%
5	株式会社ロフト	JPR梅田ロフトビル	18,586.97	4.0%
6	株式会社Olympicグループ	武蔵浦和ショッピングスクエア	9,558.51	2.0%
7	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	川口センタービル ゆめおおおかオフィスタワー 損保ジャパン仙台ビル 損保ジャパン和歌山ビル	8,253.43	1.8%
8	タワーレコード株式会社	JPR渋谷タワーレコードビル	8,076.85	1.7%
9	有限会社東京プライムステージ	大手町タワー(底地)	7,875.50	1.7%
10	大成有楽不動産株式会社	ライズアリーナビル	6,023.39	1.3%

(注1) 小数第2位以下を四捨五入しています。

(注2) 共有ビル等については、本投資法人の保有に係る面積を記載しています。